

企業物価指数 7% 上昇

22年前年比 40年間で最大伸び率

日本銀行が16日発表した

2022年の国内企業物価指數（20年平均＝100、速報値）は前年比で9・7

%上昇し、比較可能な1981年以降で最大の伸びとなりた。これまで最大だった21年の4・6%を大きく更新した。エネルギー価格の上昇分を製品などの価格に転嫁する動きが広がって

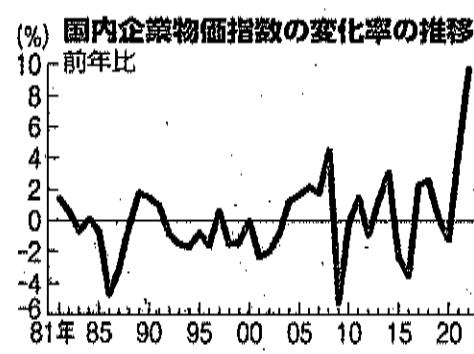
いて、消費者物価が高止まりする可能性もある。

企業物価指數は、企業の間で取引されるモノの価格水準を示す。指數自体も22年は114・7と、比較可能な80年以降で最高となつた。

企業物価の歴史的な高騰は、足元でも収まっている。日銀が同日発表した昨年12月の国内企業物価指數

は前年同月比で10・2%上昇し、22カ月連続で前年同月を上回った。81年以降で最大の伸び率だった昨年9月（10・3%）に迫り、過去2番目の伸びとなつた。指數は119・5で、9カ月連続で過去最高を更新した。

要因は、企業の価格転嫁の動きだ。電力会社やガス



会社は、上昇した燃料費を料金にすぐに反映するわけではない。燃料費が高かつた昨年7～9月の水準が、12月の料金に反映されたという。12月の「電力・都市ガス・水道」は前年同月比で52・3%の大幅な上昇となつた。エネルギー価格の上昇は幅広い業界に影響し、日銀が公表している515品目中、454品目で上昇した。（久保田信彌）